



平成16年12月期

決算短信（連結）

平成17年2月15日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯野 啓

問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司 TEL (03) 3466-1237

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	84,032	7.0	13,533	54.9	16,523	48.1
15年12月期	78,498	6.6	8,739	19.8	11,158	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	9,276	36.5	30	22	—	—	5.8	7.1	19.7			
15年12月期	6,796	29.9	22	09	—	—	4.6	5.2	14.2			

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 1,354百万円 15年12月期 1,028百万円

②期中平均株式数（連結） 16年12月期 305,292,690株 15年12月期 305,450,137株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	240,513		165,936		69.0	543	62	
15年12月期	226,280		156,463		69.1	512	18	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 305,151,378株 15年12月期 305,386,730株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	19,225		△20,018		△5,824		22,234	
15年12月期	19,955		△8,284		△5,914		28,789	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 9社 （除外） 0社 持分法（新規） 1社 （除外） 2社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	45,300		7,600		4,900	
通期	90,200		14,700		9,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 31円46銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

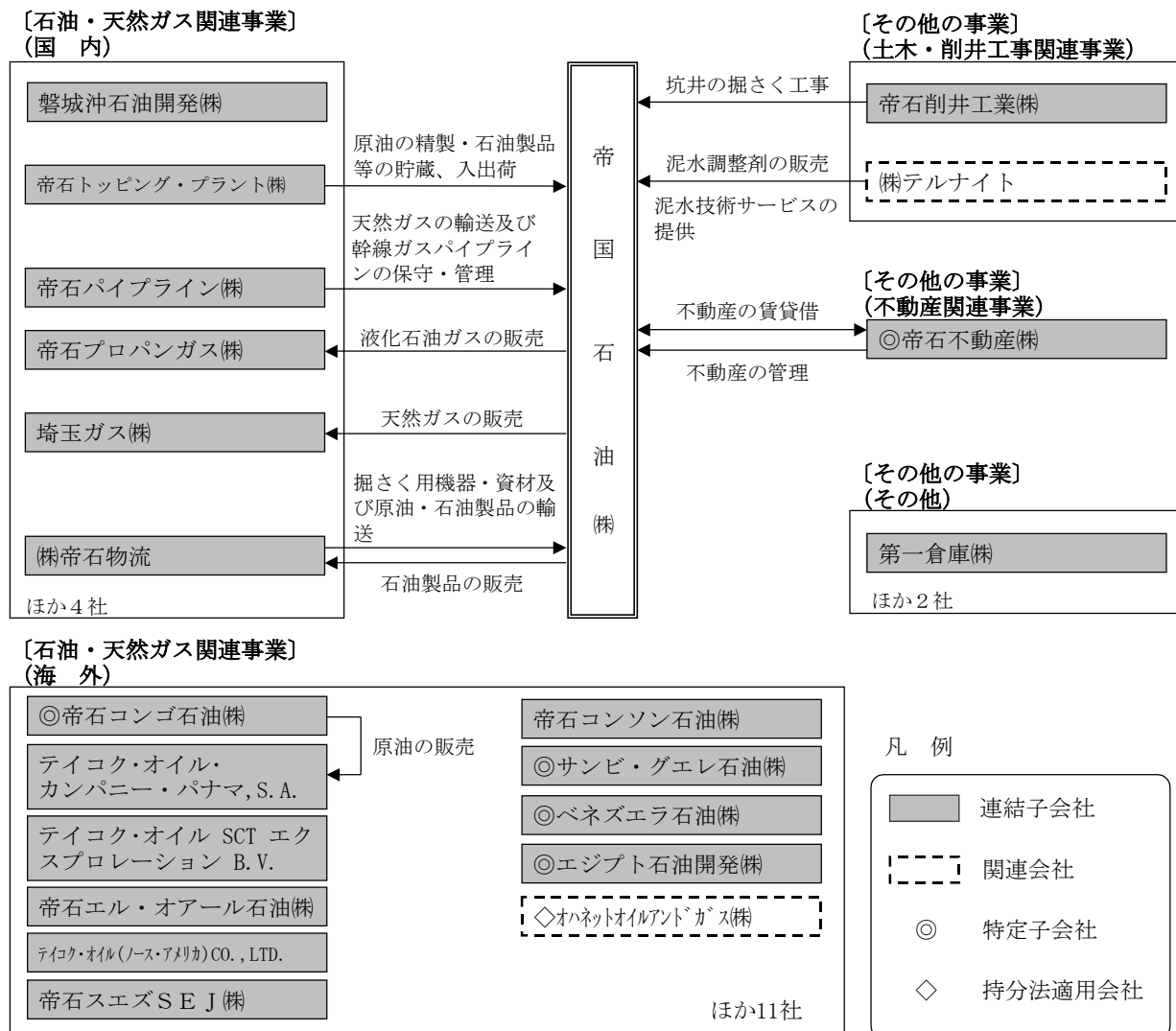
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社30社（うち連結子会社25社）及び関連会社8社（うち持分法適用会社1社）で構成されており、その主な事業内容と主要な会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主要な会社	
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内	※ 当社、※ 磐城沖石油開発(株)
		海外	※ 帝石コンゴ石油(株)、 テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.、 帝石エル・オアール石油(株)、 テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO., LTD.、 帝石スエズ S E J (株)、 帝石コンソン石油(株)、※ サンビ・グエレ石油(株)、 ※ ベネズエラ石油(株)、※ エジプト石油開発(株)、 ※ オハネットオイルアンドガス(株)
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内	帝石トッピング・プラント(株)
	天然ガスの輸送	国内	当社、帝石パイプライン(株)
	都市ガスの供給、 石油製品等の販売及び輸送	国内	当社、帝石プロパンガス(株)、埼玉ガス(株)、 株帝石物流
海外		テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.	
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、倉庫業	国内	帝石削井工業(株)、帝石不動産(株)、第一倉庫(株)

- (注) 1. 主要な会社のうちオハネットオイルアンドガス(株)は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。
2. ※印の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。

企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、生活や産業を支えるエネルギーを長期的に安定供給し、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指すことを経営理念としております。

事業の柱としております天然ガスは、地球環境に優しいクリーンなエネルギーとして、その利用促進は社会的要請ともなっており、今後とも事業基盤の拡充に努めていく所存であります。また、石油・天然ガス開発企業としての基本的な経営課題である埋蔵量の拡大再生産を目指し、海外事業を戦略的に展開することにより、持続的な成長を実現すべく努力してまいります。

併せて、企業の社会的責任を果たすべく、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮し、企業価値の最大化を期してまいりたいと存じます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。

一方で、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給は、高い公共性が要求される事業であり、長期的・安定的な供給体制の確立が求められております。そのためには、不断の探鉱活動等による供給源の確保並びに供給インフラの整備・拡充が不可欠であり、これらを達成するための重点的な投資に対しては積極的に取り組んでいく必要があります。このうち、国内天然ガス供給インフラの整備は完成に近づいておりますが、併せて、戦略的な海外事業の展開等、将来の成長を目指した事業基盤強化のための投資を適切に行っていくことにより、最重点課題である長期的・安定的な株主利益の確保を一層確かなものにすべく努力してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への個人投資家の参加を促進するとともに、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しておりますが、当社株式の流動性や現状の株価水準に鑑み、直ちに実施すべき状況にはないと判断しております。今後につきましては、株式市場の動向並びに投資単位の引下げによる費用対効果等を総合的に勘案の上、慎重に検討してまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの経営の柱である天然ガス事業においては、ガス市場の規制緩和という環境変化の流れが続いており、昨年4月には、改正ガス事業法の施行により当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務を負うこととなりました。一連の制度改革は、異業種の参入も含め、天然ガス市場において価格低下圧力として作用しており、加えて電力等の他エネルギーとの競合も本格化するなど、競争環境の激化は更に進展する兆しを見せております。

当社は、こうした状況を見通した中で、国産天然ガスの豊富な埋蔵量を活かすことにより、経営基盤である天然ガス事業を、長期にわたって安定的な収益を生み出す原動力としてゆるぎないものにするを経営ビジョンとしてまいりました。そのための戦略の要諦は、まず新規地域への幹線パイプラインの展開により拡販を図り、その結果、増産に伴う価格競争力の強化が更なる拡販を可能にするという形で、持続的な成長を遂げていくことにあります。このため、平成8年以来、集中的なパイプライン投資を継続してまいりましたが、新規需要の創出は目論見どおりに推移しており、戦略の有効性が証明されつつあります。

一方、このビジョンの実現には、将来にわたり天然ガスの供給を万全なものとする体制が不可欠であり、その構築のための施策を鋭意実行してまいりましたが、引き続き三つの重点施策を進めております。まず、主力の南長岡ガス田において、埋蔵量を長期的かつ効率的に生産するため、越路原プラントで新系列の増設を計画しております。この計画は、既にわが国最大規模を有する同ガス田の処理能力を日量320万 m^3 から470万 m^3 に増強するものであり、近接する関原ガス田の地下貯蔵システムと併せ、供給能力は大きく強化されることとなります。次に、競争力の源泉である天然ガス埋蔵量の増大を図るべく、引き続き南長岡ガス田周辺の探鉱を進めてまいり所存であります。さらに、平成22年頃を目途に静岡からLNGの導入を計画しております。長期的な視点から国産天然ガス供給を補完することが目的であります。これにより南長岡ガス田の埋蔵量が最も効果的に活用されることとなります。

また、成長戦略の鍵となる幹線パイプラインの拡充は、既に最終段階を迎えつつあります。入間ライン延伸部及び静岡ライン・南富士幹線の建設は計画どおりに着々と進んでおり、また、昨年は北関東地域の潜在需要開拓を目的として両毛ラインを取得しました。本年はネットワーク全体の能力アップを図るため、新東京ラインの50km延伸に着工する予定であります。これらは平成19年までに順次完工し、首都圏に広がる大需要地を擁する、総延長約1,300kmの幹線パイプラインネットワークが完成いたします。国内基盤整備への投資はこの時点でほぼ完了することとなりますので、今後は、これらのインフラを活用し、更なる拡販を進めることにより、持続的なキャッシュフローを生み出していけるものと見通しております。

このような国内事業の拡張と並行して、中長期的なビジョンとして展望しておりますのは、国内事業による潤沢なキャッシュフローを投入して海外事業をもう一つの経営の柱に育てあげ、国内と海外の両輪により力強い成長を遂げていくこととあります。その準備段階として、ここ数年来、事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、各々の地域で継続的な事業展開を図ってまいりました。中南米では、ベネズエラにおいて本年新設パイプラインの稼働が始まり、天然ガスの増産が見込まれておりますし、また、メキシコにおける操業も順調に進んでいます。周辺国も含め、新規利権の獲得にも鋭意取り組んでおり、中南米での事業基盤は確固たるものになりつつあります。一方、北アフリカでは、エジプトとアルジェリアで順調な生産を続けているほか、新規探鉱利権の獲得や開発移行を検討中の案件もあり、徐々に地歩を固めている段階であります。

また、売却が進む石油公団保有資産につきましては、当社グループがオペレーターとして主導的に進めている優良プロジェクトを中心に公団保有株式の取得を進めてまいりましたが、これによる權益の拡大には海外事業基盤の形成を加速する効果が期待されます。石油・天然ガス開発企業にとって埋蔵量の増大は最も本質的な課題であります。今後は本格的な成果を海外において獲得すべく、今日まで蓄積してきた経験と技術力を存分に活かし、着実な取り組みを重ねてまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、経営資源の最適な配分に意を用いるとともに、財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。併せて、操業面の安全管理に万全を期して基本的な責務である安定供給を確保するとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮し、持続的な企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・会社の機関

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む18名で構成されており、原則として毎月開催され、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、毎週ないし適宜開催される常務会において協議し、迅速かつ適切な対応を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。各監査役は、日頃より意見交換を密にしながら取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所や子会社を調査するなど、公正かつ的確に監査を実施しております。併せて、会計監査人 新日本監査法人より、独立の立場から会計監査を受けております。

なお、社外取締役及び社外監査役と会社との間に特別な利害関係はありません。

・内部統制とリスク管理

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻く様々なリスクを適切に管理することが重要であると認識し、各部門において常にリスクの分析や対策の検討を進めております。

また、会社及び役員・従業員が高い倫理観を持ち、良識ある行動をとるため、昨年1月に「帝国石油企業行動憲章」を制定するとともに、従来からのコンプライアンス体制を体系的に整備し、全社的に法令遵守・企業倫理の徹底を図るため、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。同委員会は原則3か月に1回開催され、コンプライアンスに関する重要方針や啓発・教育施策を審議、決定するほか、問題が生じた場合の対応と再発防止等の検討を行います。

さらに、昨年4月には、同委員会内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置し、従業員が早期に相談・通報できるようにしたほか、9月に「帝国石油企業行動憲章実行の手引き」と「コンプライアンス・マニュアル」をそれぞれ作成し、説明会を実施するなど、グループ会社を含めた意識の浸透、定着を図っております。

一方、内部統制の充実を図るため、昨年4月に社長直轄の監査部を設置しております。同部は、内部監査を通じグループ全体にわたる法令等の遵守状況や業務上のリスクに対する内部統制の有効性等をチェックするほか、業務効率性の評価・確認、助言・提案を行っております。

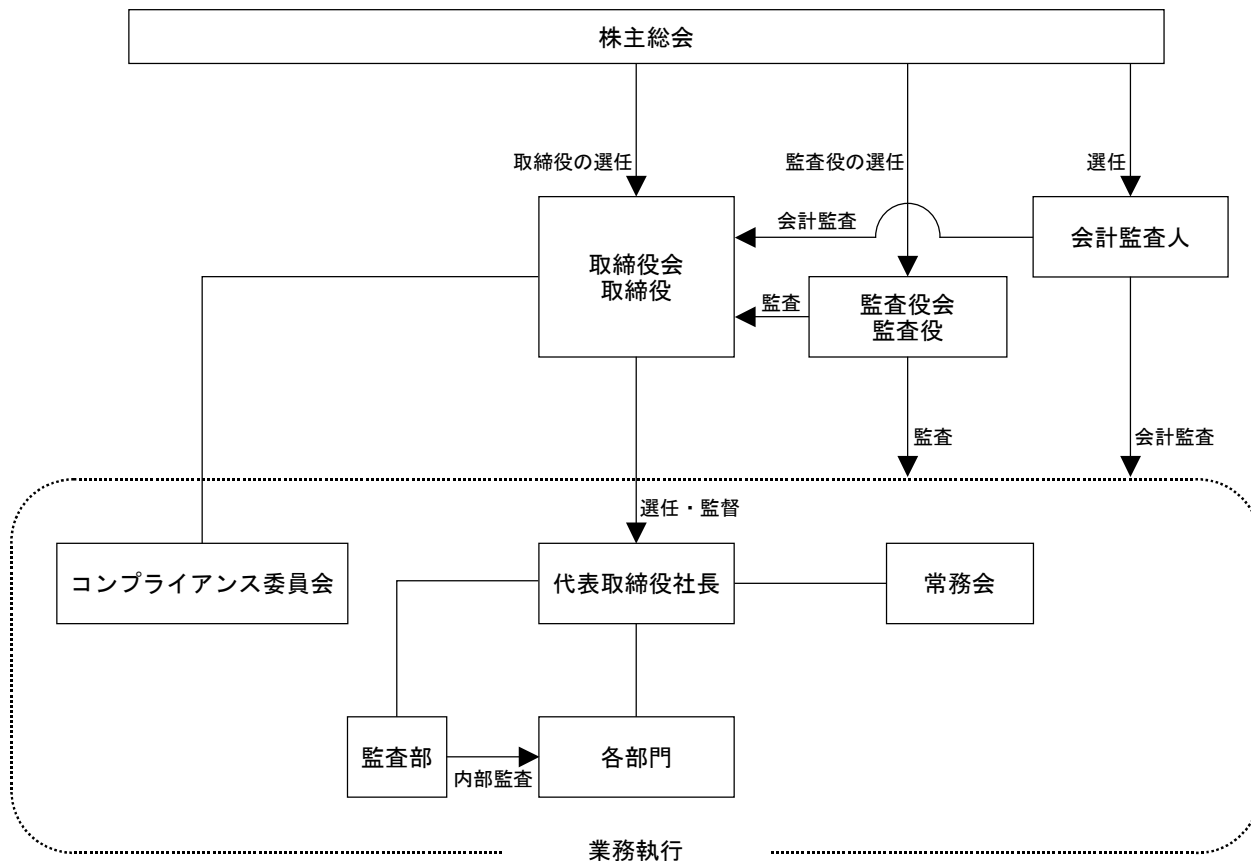
また、当社の基本的責務である石油・天然ガスの安定供給を確保するため、操業危機対策室を常置し、現業部門での操業に関するリスク評価と対策検討等を行っております。

これら一連の施策を継続、強化することにより、今後とも法令遵守・企業倫理の徹底やリスク管理に努めてまいります。

・情報開示

経営の透明性、経営者のアカウントビリティーを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会やホームページなどを通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加したものの、個人消費が伸び悩み、輸出にも減速傾向が見られるなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

この間の石油情勢であります。国際原油価格は、中国や米国を中心とする石油需要の大幅な伸び、OPEC等の生産余力低下に加え、産油国情勢の不安定化等により高騰し、通期にわたり大幅な高値水準で推移いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油価格・石油製品価格はともに上昇傾向をたどりまし。一方、国内のガス市場については、規制緩和の進展を背景に、異業種の参入も含めた販売競争や電力等の他エネルギーとの競合が本格化するなど、一段と厳しい状況にありました。

かかる環境の中で、当社は長期安定的なエネルギーの供給を目指し、国内における積極的な探鉱活動に取り組むとともに、主力の南長岡ガス田において生産設備の増強を進めてまいりました。また、引き続き天然ガスの新規需要開拓とパイプラインネットワークの整備・拡充を推進しております。新規パイプラインにつきましては、入間ラインの延伸と静岡ライン・南富士幹線の建設工事を実施するとともに、北関東地域での潜在需要開拓のため、両毛ライン（埼玉県本庄市～群馬県館林市・栃木県佐野市間81km）を取得いたしました。さらに、同ライン沿線を含む関東方面での将来の需要増に対応するため、輸送能力を大幅に増強すべく、新東京ラインの延伸（長野県軽井沢町～群馬県富岡市間約50km）にも着手いたしました。

一方、海外におきましては、重点地域である中南米と北アフリカを中心に、積極的な事業展開を進めております。当期は、石油公団保有資産の売却に伴い、当社主導プロジェクト会社4社（エジプト石油開発㈱、サンビ・グエレ石油㈱、ベネズエラ石油㈱及び帝石コンゴ石油㈱）の株式を同公団より取得し、優良海外権益の拡大を図りました。そのほか、ベトナムにおける新たな探鉱プロジェクトへの参加を決定し、帝石コンソン石油㈱を設立しております。

当期の売上高は、天然ガス及び原油の販売数量の増加に加え、原油・石油製品の販売価格の上昇等により、前期に比較して5,534百万円（7.0%）増収の84,032百万円となりました。

損益面では、売上原価が増加したものの、売上高の増収が寄与し、経常利益は、前期に比較して5,365百万円（48.1%）増益の16,523百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、法人税等が増加しましたが、当期純利益は前期に比較して2,480百万円（36.5%）増益の9,276百万円となりました。

なお、当期においてエジプト石油開発㈱、サンビ・グエレ石油㈱、ベネズエラ石油㈱及び帝石コンゴ石油㈱の石油公団保有株式を取得しましたが、取得時期の関係から、当期に取得した持分の業績は、エジプト石油開発㈱の下半期分のみが反映されております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、前期に比較して6,415百万円（8.5%）増収の81,809百万円となりました。

製品別の内訳であります。主力製品である天然ガスの販売数量は、火力発電所向けの供給が減少したものの、前期中に完成した甲府ラインの通期稼働と拡販により、前期に比較して61百万m³の増加となりました。この結果、天然ガスの売上高は、前期に比較して1,215百万円増収の34,534百万円となりました。

原油の売上高は、コンゴ原油のタンカー出荷回数が1回増加したことによる販売数量の増加と、販売価格が上昇したことに加え、下半期からエジプト石油開発㈱を連結したことにより、前期に比較して3,764百万円増収の10,219百万円となりました。

石油製品の売上高は、販売数量がほぼ前期並みで推移したものの、販売価格が上昇したことにより、前期に比較して1,476百万円増収の33,372百万円となりました。

営業利益では、天然ガス買入高の増加に加え、エジプト石油開発㈱の売上原価が計上されましたが、売上高の増収並びに探鉱費の減少により、前期に比較して4,460百万円（51.0%）増益の13,211百万円となりました。

(ロ) 「その他の事業」

売上高は、主に土木部門における受注高の減少等により、前期に比較して882百万円（28.4%）減収の2,222百万円となりました。

営業利益は、土木部門及び不動産部門において営業費用が減少したことにより、前期の営業損失に比較して348百万円増益の236百万円となりました。

(2) 利益配分

当期の利益配当金につきましては、前期に比較して1円50銭増配し、1株につき年7円50銭（中間配当金3円、期末配当金4円50銭）を予定しております。この結果、当期の配当性向は25.6%、株主資本配当率は1.5%となります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、当期に比較して61億円（7.3%）増収の902億円を予想しております。これは、主として、当期まで持分法適用関連会社であったベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱の両社が、当期末における石油公団保有株式の取得に伴い連結子会社となったことに基づくものであり、両社の天然ガス及び原油の販売数量が加わることによるものです。

経常利益では、コンゴ原油のタンカー出荷回数が減少するうえ、海外探鉱費が増加することから、当期に比較して18億円（11.0%）減益の147億円を予想しております。なお、これには平成17年1月に設立いたしましたテイコク・オイル・エクアドルからの利益7億円を含んでおります。純利益では、法人税等の減少が見込まれること並びに帝石コンゴ石油㈱の少数株主持分利益がなくなることから、当期に比較し3億円（3.5%）増益の96億円を予想しております。

なお、上記見通しは、指標となる原油価格（WTI）を38ドル/バーレルとして油種間格差を考慮し、また、為替レートを100円/ドルとして算出しております。さらに、テイコク・オイル・エクアドルの見通しにつきましては、エクアドル共和国政府から事業権益の取得契約について承認が得られ、当該契約が正式に発効することを前提にしており、その承認時期を平成17年末と見込んで算出しております。

2. 財政状態

(1) バランスシートの状況

当期は、新規パイプラインの建設を進める一方、両毛ライン並びに石油公団保有株式の取得など、国内外の事業基盤の整備に取り組んでまいりました。これらに伴う旺盛な資金需要に対応するため、グループ内の資金の効率的活用を図ることで、財務体質の健全性の維持に努めてまいりました。

当期末の総資産は、前期末に比較して14,233百万円増加の240,513百万円となりました。このうち流動資産は、前期末に比較して4,508百万円減少の45,658百万円となりました。これは、新規パイプラインの建設並びに石油公団保有株式の取得等に充当したため、現金及び預金並びに有価証券が減少したことによるものです。固定資産は、前期末に比較して18,741百万円増加の194,854百万円となりました。主な増加の要因は、有形固定資産において、新規パイプライン建設工事等により建設仮勘定が増加したことと、投資その他の資産において、海外投資等損失引当金の減少に加え、ベネズエラ石油㈱・エジプト石油開発㈱の連結により、新たに探鉱開発投資勘定が計上されたことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比較して5,663百万円増加の72,425百万円となりました。主な増加の要因は、新規パイプライン建設工事等の実施により未払金が、また連結子会社の増加に伴い廃鉱費用引当金が、それぞれ増加したことなどによるものです。なお、長期借入金は、前期末に比較して3,625百万円減少しております。

資本合計は、前期末に比較して9,473百万円増加の165,936百万円となりました。主な増加の要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、株主資本比率は、前期末の69.1%から69.0%となり、1株当たり純資産額は、前期末の512円18銭から543円62銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して6,555百万円減少し、22,234百万円となりました。

当期における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19,225百万円（前期比730百万円減少）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益16,676百万円、減価償却費10,160百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,018百万円（前期比11,734百万円増加）となりました。これは主に、新規パイプラインの建設等に伴う有形固定資産の取得による支出15,964百万円、子会社株式の取得による支出2,421百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,824百万円（前期比90百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,050百万円、配当金の支払額1,823百万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率（％）	66.4	66.6	69.1	69.0
時価ベースの株主資本比率（％）	72.4	71.0	72.7	72.3
債務償還年数（年）	1.5	1.7	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.4	29.8	44.0	51.5

(注) 1. 株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			19,524		14,738	△4,786
2. 受取手形及び売掛金			8,941		12,393	3,452
3. 有価証券			10,235		4,431	△5,804
4. たな卸資産			4,701		5,514	813
5. その他			6,785		8,590	1,805
6. 貸倒引当金			△21		△10	11
流動資産合計			50,166	22.2	45,658	△4,508
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	126,332		132,709		
減価償却累計額		47,429	78,903	52,945	79,763	860
(2) 坑井	※1	56,916		58,029		
減価償却累計額		55,116	1,800	56,900	1,129	△671
(3) 機械装置及び運搬具	※1,2	86,260		87,537		
減価償却累計額		73,036	13,224	74,891	12,645	△579
(4) 土地	※1,3		8,099		8,644	545
(5) 建設仮勘定			1,339		11,743	10,404
(6) その他	※1	1,509		1,530		
減価償却累計額		1,207	302	1,236	293	△9
有形固定資産合計			103,668	45.8	114,220	47.5
2. 無形固定資産						
(1) 鉱業権			3		3	—
(2) その他	※2,4		750		773	23
無形固定資産合計			754	0.3	776	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 5	67,930		68,381		451
(2) 長期貸付金		245		718		473
(3) 探鉱開発投資勘定		—		2,582		2,582
(4) その他		8,626		10,436		1,810
(5) 貸倒引当金		△36		△5		31
(6) 海外投資等損失引当金		△5,075		△2,253		2,822
投資その他の資産合計		71,691	31.7	79,858	33.2	8,167
固定資産合計		176,113	77.8	194,854	81.0	18,741
資産合計		226,280	100.0	240,513	100.0	14,233
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,379		2,486		107
2. 短期借入金	※1	4,581		4,406		△175
3. 未払金	※1	8,483		14,211		5,728
4. 未払法人税等		1,175		2,834		1,659
5. その他		4,040		3,500		△540
流動負債合計		20,661	9.1	27,439	11.4	6,778
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	17,154		13,529		△3,625
2. 繰延税金負債		11,856		12,611		755
3. 退職給付引当金		6,552		6,466		△86
4. 役員退職慰労引当金		1,002		1,172		170
5. 廃鉦費用引当金		7,942		9,611		1,669
6. 特別修繕引当金		129		151		22
7. その他	※1	1,462		1,443		△19
固定負債合計		46,101	20.4	44,986	18.7	△1,115
負債合計		66,762	29.5	72,425	30.1	5,663

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,053	1.4	2,150	0.9	△903
(資本の部)						
I 資本金	※7	19,579	8.7	19,579	8.2	—
II 資本剰余金		11,222	5.0	11,225	4.7	3
III 利益剰余金		107,735	47.6	114,999	47.8	7,264
IV その他有価証券評価差額金		18,205	8.0	20,533	8.5	2,328
V 為替換算調整勘定		60	0.0	78	0.0	18
VI 自己株式	※8	△340	△0.2	△479	△0.2	△139
資本合計		156,463	69.1	165,936	69.0	9,473
負債、少数株主持分及び資本合計		226,280	100.0	240,513	100.0	14,233

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			比較増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			78,498	100.0		84,032	100.0	5,534
II 売上原価			47,062	60.0		48,455	57.7	1,393
売上総利益			31,436	40.0		35,576	42.3	4,140
III 探鉱費								
1. 探鉱費		5,947			4,469			
2. 探鉱補助金		△1,029	4,918	6.3	△129	4,339	5.1	△579
IV 販売費及び一般管理費	※2,3		17,779	22.6		17,703	21.1	△76
営業利益			8,739	11.1		13,533	16.1	4,794
V 営業外収益								
1. 受取利息		169			189			
2. 受取配当金		479			574			
3. 受取歩油及び歩ガス代		547			584			
4. 賃貸料収入		402			417			
5. 持分法による投資利益		1,028			1,354			
6. 為替差益		520			264			
7. 雑収入		356	3,505	4.5	469	3,854	4.6	349
VI 営業外費用								
1. 支払利息		443			368			
2. 海外投資等損失引当金繰入額		100			—			
3. 廃鉱費用引当金繰入額		98			146			
4. 投資有価証券評価損		—			124			
5. 賃貸料収入原価		—			95			
6. 雑損失		444	1,086	1.4	129	864	1.0	△222
経常利益			11,158	14.2		16,523	19.7	5,365

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			比較増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	201			138			
2. 貸倒引当金戻入額		9	210	0.3	14	153	0.2	△57
VIII 特別損失								
1. 販売用不動産評価損		324	324	0.4	—	—	—	△324
税金等調整前当期純利益			11,044	14.1		16,676	19.9	5,632
法人税、住民税及び事業 税	※1	3,784			7,360			
法人税等調整額		159	3,943	5.0	△581	6,778	8.1	2,835
少数株主利益			303	0.4		621	0.8	318
当期純利益			6,796	8.7		9,276	11.0	2,480

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			11,222		11,222	—
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		—	—	2	2	2
III 資本剰余金期末残高			11,222		11,225	3
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			102,900		107,735	4,835
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		6,796	6,796	9,276	9,276	2,480
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		1,909		1,832		
2. 役員賞与		50		50		
(うち監査役分)		(6)		(6)		
3. 自己株式処分差損		2		—		
4. 持分法適用会社増加による剰余金減少高		—	1,961	130	2,012	51
IV 利益剰余金期末残高			107,735		114,999	7,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,044	16,676	5,632
減価償却費		9,953	10,160	207
投資有価証券評価損		0	124	124
販売用不動産評価損		324	—	△324
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		59	△183	△242
その他の引当金の増減額 (減少: △)		394	197	△197
受取利息及び受取配当金		△649	△764	△115
支払利息		443	368	△75
持分法による投資損益 (利益: △)		△1,028	△1,354	△326
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△45	29	74
固定資産売却益		△201	△138	63
売上債権の増減額 (増加: △)		△352	△1,620	△1,268
探鉱開発投資勘定の回収額		—	454	454
たな卸資産の増減額 (増加: △)		3,774	△78	△3,852
その他営業資産の増減額 (増加: △)		△522	1,004	1,526
仕入債務の増減額 (減少: △)		△148	82	230
未払消費税等の増減額 (減少: △)		384	157	△227
その他営業負債の増減額 (減少: △)		△1,263	430	1,693
役員賞与の支払額		△50	△50	—
その他		649	△814	△1,463
小計		22,767	24,682	1,915
利息及び配当金の受取額		657	820	163
利息の支払額		△453	△373	80
法人税等の支払額		△3,016	△5,903	△2,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,955	19,225	△730

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,791	△9,037	△5,246
定期預金の払戻による収入		4,811	6,945	2,134
有価証券の取得による支出		△10,513	△3,504	7,009
有価証券の償還及び売却による収入		8,804	6,242	△2,562
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		0	0	—
有形固定資産の取得による支出		△5,765	△15,964	△10,199
有形固定資産の売却による収入		272	156	△116
無形固定資産の取得による支出		△53	△136	△83
投資有価証券の取得による支出		△2,424	△2,096	328
投資有価証券の償還及び売却による収入		302	85	△217
子会社株式の取得による支出		—	△2,421	△2,421
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	618	618
長期貸付けによる支出		△7	△572	△565
長期貸付金の回収による収入		57	98	41
探鉱開発投資勘定の支出		—	△56	△56
その他		21	△375	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,284	△20,018	△11,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△5	15	20
長期借入れによる収入		200	260	60
長期借入金の返済による支出		△4,061	△4,050	11
自己株式の取得及び売却による収支		△48	△136	△88
配当金の支払額		△1,909	△1,823	86
少数株主への配当金の支払額		△89	△89	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,914	△5,824	90
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	16	5
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		5,768	△6,601	△12,369
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,020	28,789	5,769
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	46	46
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		28,789	22,234	△6,555

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、帝石スエズSEJ(株)、帝石スエズKEZ(株)については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.は、当連結会計年度清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、帝石コンソン石油(株)は新規設立により、エジプト石油開発(株)は株式の追加取得による持分増加により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO.,LTD.及びテイコク・ガス・ベネズエラ,C.A.は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油(株)及びサンピ・グエレ石油(株)は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、これに伴い上記2社の子会社であるテイコク・オイル・デ・ベネズエラ,C.A.、テイコク・オイル・デ・サンピ・グエレ,C.A.及びテイコク・オイル・ベネズエラ B.V.の3社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯(株)、テイコク・オイル・デ・ブルゴス,S.A.de C.V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p style="padding-left: 20px;">会社名 ベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p style="padding-left: 20px;">酒田天然瓦斯㈱、㈱テルナイト</p> <p style="padding-left: 40px;">(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p style="padding-left: 20px;">会社名 オハネットオイルアンドガス㈱</p> <p style="padding-left: 20px;">オハネットオイルアンドガス㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p style="padding-left: 20px;">酒田天然瓦斯㈱、㈱テルナイト、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V.</p> <p style="padding-left: 40px;">(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品等……………主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金……個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 海外投資等損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品等……………同左</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品……………同左</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 海外投資等損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 生産最終時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>② 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>③ _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② _____</p> <p>③ 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種石油契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差益」の金額は122百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「賃貸料収入原価」の金額は100百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)			当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,201	(1,523)	建物及び構築物	2,100	(1,474)
坑井	642	(642)	坑井	557	(557)
機械装置及び運搬具	5,774	(5,774)	機械装置及び運搬具	5,346	(5,346)
土地	316	(74)	土地	316	(74)
その他(有形固定資産)	0	(0)	その他(有形固定資産)	0	(0)
投資有価証券	11,081	(—)	投資有価証券	10,713	(—)
計	20,017	(8,015)	計	19,034	(7,453)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
短期借入金	80	(—)	短期借入金	95	(—)
未払金	5,156	(4,930)	未払金	5,107	(4,862)
長期借入金	11,485	(9,947)	長期借入金	9,874	(8,813)
(1年以内返済予定含む)			(1年以内返済予定含む)		
その他(固定負債)	16	(—)	その他(固定負債)	16	(—)
計	16,739	(14,877)	計	15,094	(13,676)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。			※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。		
※3. _____			※3. 当期において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地13百万円であります。		
※4. _____			※4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定47百万円が含まれております。		
※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は6,581百万円であります。			※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は3,374百万円であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務			連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
オハネットオイルアンドガス㈱	4,673		オハネットオイルアンドガス㈱	3,108	
日石マレーシア石油開発㈱	2,212		日石マレーシア石油開発㈱	2,063	
日石サラワク石油開発㈱	1,209		日石サラワク石油開発㈱	1,354	
サハリン石油ガス開発㈱	566		サハリン石油ガス開発㈱	1,005	
従業員(住宅資金借入)	859		酒田天然瓦斯㈱	100	
合計	9,521		従業員(住宅資金借入)	732	
			合計	8,364	
※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。			※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。		
※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,270株であります。			※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式978,622株であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																				
<p>※1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額2,710百万円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,668</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,945</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table>		(百万円)	人件費	6,668	退職給付費用	482	役員退職慰労引当金繰入額	172	減価償却費	5,945		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	39		(百万円)	土地	201	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>		(百万円)	人件費	4,656	退職給付費用	271	役員退職慰労引当金繰入額	176	減価償却費	5,944		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	96		(百万円)	土地	138
	(百万円)																																				
人件費	6,668																																				
退職給付費用	482																																				
役員退職慰労引当金繰入額	172																																				
減価償却費	5,945																																				
	(百万円)																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	39																																				
	(百万円)																																				
土地	201																																				
	(百万円)																																				
人件費	4,656																																				
退職給付費用	271																																				
役員退職慰労引当金繰入額	176																																				
減価償却費	5,944																																				
	(百万円)																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	96																																				
	(百万円)																																				
土地	138																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,524</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△581</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,789</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,524	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△581	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	5,846	流動資産のその他(現先)	3,999	現金及び現金同等物	28,789	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,738</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,681</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">6,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,234</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,738	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,681	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	2,780	流動資産のその他(現先)	6,396	現金及び現金同等物	22,234				
現金及び預金	19,524																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△581																								
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	5,846																								
流動資産のその他(現先)	3,999																								
現金及び現金同等物	28,789																								
現金及び預金	14,738																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,681																								
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	2,780																								
流動資産のその他(現先)	6,396																								
現金及び現金同等物	22,234																								
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、関連会社から連結子会社となったエジプト石油開発㈱及び持分法適用会社から連結子会社となったベネズエラ石油㈱他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,402</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,420</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,548</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,889</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△377</td> </tr> <tr> <td>当期末持分法適用後簿価</td> <td style="text-align: right;">△3,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,372</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td> </tr> </table>	流動資産	8,402	固定資産	3,432	連結調整勘定	987	流動負債	△1,420	固定負債	△1,548	少数株主持分	△1,963	小計	7,889	連結開始前の既取得分	△377	当期末持分法適用後簿価	△3,138	差引：新規連結子会社株式の取得価額	4,372	新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,991	差引：新規連結子会社取得による収入	618
流動資産	8,402																								
固定資産	3,432																								
連結調整勘定	987																								
流動負債	△1,420																								
固定負債	△1,548																								
少数株主持分	△1,963																								
小計	7,889																								
連結開始前の既取得分	△377																								
当期末持分法適用後簿価	△3,138																								
差引：新規連結子会社株式の取得価額	4,372																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,991																								
差引：新規連結子会社取得による収入	618																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	31	7	23	建物及び構築物	46	17	28
機械装置及び運搬具	128	86	42	機械装置及び運搬具	130	92	38
有形固定資産その他	614	216	397	有形固定資産その他	592	240	351
無形固定資産その他	23	20	2				
合計	796	331	465	合計	768	350	418
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
	1年内	136			1年内	129	
	1年超	329			1年超	289	
	合計	465			合計	418	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
	支払リース料	148			支払リース料	144	
	減価償却費相当額	148			減価償却費相当額	144	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）			当連結会計年度（平成16年12月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	20,165	49,152	28,986	21,062	53,701	32,638
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	1,049	1,065	15
	② 社債	742	742	0	300	301	0
	③ その他	149	149	0	149	149	0
	(3) その他	700	700	0	—	—	—
	小計	21,758	50,745	28,987	22,563	55,218	32,654
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	997	656	△341	1,014	683	△331
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	1,273	1,143	△129	30	30	△0
	② 社債	2,400	2,397	△2	415	415	△0
	③ その他	3,700	3,699	△0	1,599	1,599	△0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,371	7,897	△474	3,061	2,729	△332
	合計	30,129	58,642	28,512	25,624	57,947	32,322

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
302	45	—	84	0	△30

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）	当連結会計年度（平成16年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	2,645	2,065
非上場株式（店頭売買株式を除く）・出資金	10,296	9,425

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)				当連結会計年度(平成16年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	—	1,143	—	—	314	781	—	—
(2) 社債	3,038	100	—	—	616	100	—	—
(3) その他	3,849	—	—	—	1,749	—	—	—
合計	6,888	1,244	—	—	2,681	881	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△13,615	△13,259
(2) 年金資産（百万円）	7,320	7,216
(3) 未積立退職給付債務（百万円） ((1) + (2))	△6,294	△6,042
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△257	△423
(5) 退職給付引当金（百万円） ((3) + (4))	△6,552	△6,466

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当連結会計年度395百万円、前連結会計年度357百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	641	576
(2) 利息費用（百万円）	262	253
(3) 期待運用収益（百万円）	△70	△35
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	27	△21
(5) 退職給付費用（百万円） ((1) + (2) + (3) + (4))	860	773

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(翌連結会計年度から定額法 により費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	繰越外国税額控除
3,489	4,620
減価償却費損金算入限度超過額	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額
2,608	3,628
繰越外国税額控除	減価償却費損金算入限度超過額
3,238	3,069
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,031	2,120
廃鉦費用引当金	為替換算差損の損金不算入額
855	1,032
投資有価証券評価損	廃鉦費用引当金
754	974
固定資産等未実現利益	投資有価証券評価損
606	776
工事負担金等による固定資産圧縮損	固定資産等未実現利益
425	606
税務上の繰越欠損金	探鉦開発投資勘定評価損
343	559
役員退職慰労引当金	税務上の繰越欠損金
339	498
その他	役員退職慰労引当金
1,294	399
繰延税金資産小計	工事負担金等による固定資産圧縮損
15,986	394
評価性引当額	その他
△9,660	1,347
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
6,326	20,027
繰延税金負債	評価性引当額
探鉦準備金	△12,715
△4,158	繰延税金資産合計
特別償却準備金	7,311
△1,401	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	探鉦準備金
△338	△4,358
海外投資等損失準備金	特別償却準備金
△287	△1,257
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
△10,465	△414
その他	海外投資等損失準備金
△158	△287
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△16,809	△11,788
繰延税金負債の純額	その他
△10,482	△100
	繰延税金負債合計
	△18,207
	繰延税金負債の純額
	△10,896
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－その他	流動資産－その他
404	353
固定資産－投資その他の資産 その他	固定資産－投資その他の資産 その他
975	1,366
流動負債－その他	流動負債－その他
△7	△4
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△11,856	△12,611

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td>コンゴ政府への納付金</td> <td style="text-align: right;">26.1</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">△15.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△10.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	36.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	コンゴ政府への納付金	26.1	探鉱費の所得控除	△15.2	外国税額控除	△10.6	持分法投資損益	△3.4	評価性引当額の変動	3.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>外国税</td> <td style="text-align: right;">26.6</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">△9.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△12.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	36.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	外国税	26.6	探鉱費の所得控除	△9.4	外国税額控除	△12.2	持分法投資損益	△2.9	評価性引当額の変動	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6
	(%)																																												
法定実効税率 (調整)	36.1																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2																																												
コンゴ政府への納付金	26.1																																												
探鉱費の所得控除	△15.2																																												
外国税額控除	△10.6																																												
持分法投資損益	△3.4																																												
評価性引当額の変動	3.6																																												
その他	2.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																												
	(%)																																												
法定実効税率 (調整)	36.1																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																												
外国税	26.6																																												
探鉱費の所得控除	△9.4																																												
外国税額控除	△12.2																																												
持分法投資損益	△2.9																																												
評価性引当額の変動	2.3																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6																																												
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,394	3,104	78,498	—	78,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	458	474	(474)	—
計	75,411	3,562	78,973	(474)	78,498
営業費用	66,660	3,674	70,334	(575)	69,759
営業利益(△営業損失)	8,751	△112	8,638	100	8,739
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	220,524	6,895	227,419	(1,139)	226,280
減価償却費	9,800	185	9,985	(31)	9,953
資本的支出	3,992	494	4,486	—	4,486

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,809	2,222	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	602	626	(626)	—
計	81,833	2,825	84,658	(626)	84,032
営業費用	68,622	2,588	71,211	(712)	70,498
営業利益	13,211	236	13,447	85	13,533
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	234,784	6,688	241,473	(960)	240,513
減価償却費	10,008	181	10,189	(29)	10,160
資本的支出	20,814	23	20,837	(10)	20,827

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
営業費用	65,152	4,883	—	462	70,498	0	70,498
営業利益(△営業損失)	8,934	5,062	—	△462	13,533	(0)	13,533
II 資産	216,922	15,265	9,543	101	241,833	(1,320)	240,513

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国
- (3) その他の地域・・・米国、ベトナム社会主義共和国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,270	1,379	10,650
II 連結売上高（百万円）	—	—	84,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	1.6	12.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・アフリカ、欧州、アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス田の 開発	直接15%	兼任 3名	債務保 証	債務保証	4,673	—	—

(注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス田の 開発	直接15%	兼任 3名	債務保 証	債務保証	3,108	—	—

(注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 512円18銭 1株当たり当期純利益 22円09銭	1株当たり純資産額 543円62銭 1株当たり当期純利益 30円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 444円73銭 1株当たり当期純利益 16円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,796	9,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,746	9,226
期中平均株式数(千株)	305,450	305,292

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうえ、同社を通じてエクアドルの東部地域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル ②代表者 磯野 啓 ③設立日 平成17年1月11日 ④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売 ⑤資本金 10千米ドル ⑥議決権比率 100%</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
石油・天然ガス 関連事業	天然ガス	百万円 30,495	百万円 31,008	百万円 513
	液化石油ガス	146	177	31
	原油	6,426	9,242	2,816
	石油製品	13,270	14,018	748
	ヨード	677	673	△4
	合計	51,016	55,119	4,103

- (注) 1. 金額は、自社使用量(減耗を含む。)を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出しております。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
 3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)(連結子会社)への委託精製によるものであります。
 4. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 5. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
その他の事業	受注高	百万円 1,795	百万円 940	百万円 △855
	受注残高	2	24	22

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
石油・天然ガス 関連事業	天然ガス	百万円 33,319	百万円 34,534	百万円 1,215
	液化石油ガス	1,904	1,957	53
	原油	6,455	10,219	3,764
	石油製品	31,896	33,372	1,476
	ヨード	768	704	△64
	その他	1,050	1,021	△29
	小計	75,394	81,809	6,415
その他の事業		3,104	2,222	△882
合計		78,498	84,032	5,534

- (注) 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。